

安定した連立政権を望む

今日、主要な民主主義体制は大回帰がはかられたり、今後の大きな統治危機を迎えている。トランプ政権の米国は、チェック・アンド・バランスという民主主義体制で最も重要な機能が退化し、強権主義に陥っている。議会共和党の政治的介入、メディアの弾圧、大学などの独立権への介入は日常茶飯事となっている。経済的にも国家の介入を強化する国家資本主義的傾向を帯び、米政府は日本製鉄のUSスチール買収で合意された「黄金株」行使してイリノイ州の工場操業停止を阻止した。米国の政治的強権主義と経済的国家資本主義傾向は今後ますます鮮明になっていくのだろ。民主主義は退化しても、結果的には国力の

回復がはかられたら、今後のような劣化した体制が長く維持される事となるかもしれない。

欧州主要国でも民主主義体制の退化は顕著だ。ドイツでは極右下イツのための選択肢、党、フランスでも右派ポレミスト政党リフト、オムUKが選挙で大きく台頭してきている。共通するのは移民難民の数が激増し、治安の悪化や失業を怖れる国民の不安が既成政を離れにつながついているということだ。

日本では長く政権の座にあった自民党が力を使い、とにかく選挙に勝利することを目的に本質的な施策は回避され、バラマキの短期的政策が追求されてきた。これが

時評 ウェーブ wave



田中 均

たなか・ひとし 99年東京大学法学部外務経済学系、アジア大洋州局長、外務省副大臣を経て、日本総研国際戦略研究所理事長を経て特別顧問。公財、日本国際交流センターシニアフェロー。

日本の衰退にさらに拍車をかけることは自明だ。しかし日本における政治の劣化は、むしろ強い指導者の下での強権的な体制が長く続いたことから生じているのも忘れてはならない。安倍体制下の「政治とカネ」の問題や、「官邸一極体制」が生んだ「忖度体質」は自民党が力を失う主要な原因であった。今回の自民党総裁選挙の結果、新たに選ばれた総裁が過去の反省を十分踏まえて指導力を発揮することを期待したいが、何より重要なことは野党との連携の仕方ではないか。引き続き少数野党が自らの

世界に安定に致命的な影響を与える。ロシアや中国といった権威主義諸国の脅威が増している中、もはや、国連にもG7にも世界の安定を図る力はない。いまだ唯一の超大国である米国はトランプ流「米国第一」に基づく取引を進めていくだろう。その他の民主主義先進国の最大の役割は、米国を国際協調の輪に戻すことだ。そのためにはそれぞれの民主主義体制の危機を克服していく事が何として求められる。とりわけ日本はいまだポレミズムに席巻されているわけではなく、既存の政党が力を完全に失ったわけではない。日本は、政党の生き残りや新興政党の勢力増加だけでなく、世界の安定のために健全な民主主義国として役割を果たすべき時が来ていることを認識しなければならぬ。自民党総裁選挙後の連立の組み方は論をまたない。このことを考えてほしいと思う。